



PICTET

40
Years in Japan

月次レポート 2022年5月31日現在

愛称 クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信/内外/資産複合 [設定日:2013年12月12日]

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用*」を目指すファンドです。

*「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券として3~5ページに掲げる各投資信託を主要投資対象とします。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。



ファンドマネージャー

エリック・ロッセ(経験年数32年)
シニア・インベストメント・マネジャー
バランス運用チーム・ヘッド

スイス銀行(現UBS銀行)にてファンドマネージャーとして勤務後、1995年ピクテ入社。ジュネーブ大学卒業。

上記ファンド・マネージャーの運用助言を受け、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用を行います。

Info - ファンドの基本情報

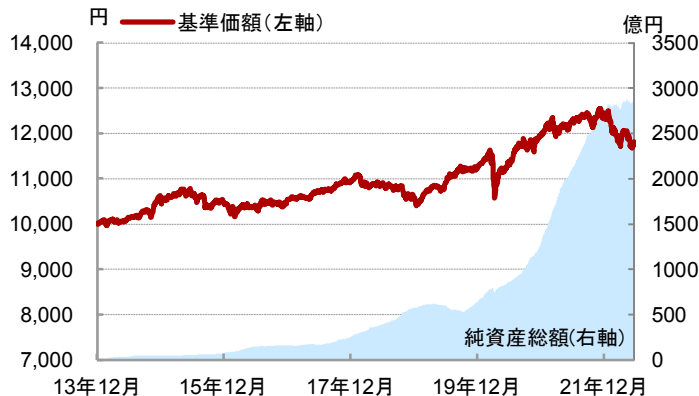
ファンドの現況

	22年04月末	22年05月末	前月末比
基準価額	11,887円	11,814円	-73円
純資産総額	2,850億円	2,877億円	+26億円

ファンドの騰落率

()は年率					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-0.61%	-0.56%	-4.41%	-3.46%	9.74%	18.14%
			(3.15%)		(1.99%)

設定来の推移



【ご参考】基準価額変動の内訳

	22年04月	22年05月	設定来
基準価額	11,887円	11,814円	11,814円
変動額	-158円	-73円	+1,814円
うち 株式	-73円	-12円	+1,703円
オルタナティブ	+13円	-8円	+529円
債券	-11円	-15円	+549円
先物・オプション	-65円	-22円	+201円
分配金	--	--	0円
信託報酬等	-10円	-12円	-1,052円
その他	-12円	-5円	-115円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	21年02月15日	21年08月16日	22年02月15日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	12,314円	12,380円	11,965円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

各項目の注意点 [ファンドの現況][ファンドの騰落率][設定来の推移]の基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。ファンドの騰落率は各月最終営業日ベースです。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めています。また、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの要因は投資対象に応じて、株式、債券、先物・オプション、その他に含めています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、3~5ページの表でご確認ください。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。

○円資産の比率:ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ ○為替レート:一般社団法人投資信託協会



PICTET

40
Years in Japan

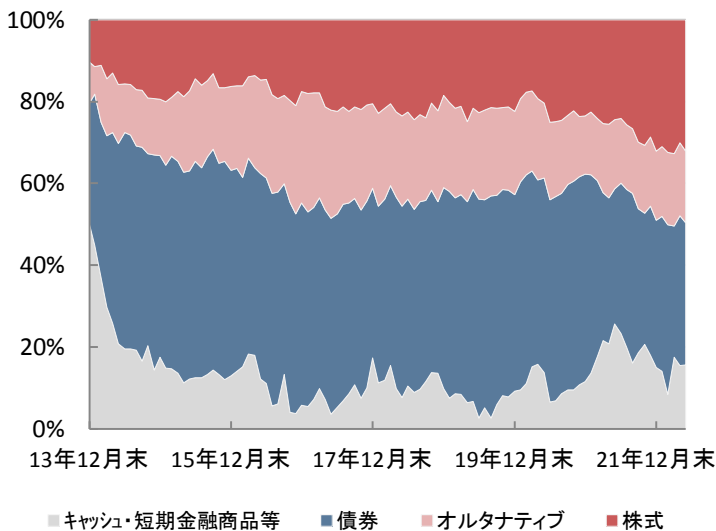
月次レポート 2022年5月31日現在

Portfolio - ポートフォリオの状況

投資対象別構成比

投資対象	当月末 構成比	前月末 構成比	増減
株式	32.1%	30.2%	+2.0%
債券	34.7%	36.7%	-2.0%
オルタナティブ	17.6%	17.8%	-0.2%
キャッシュ・短期金融商品 等	15.7%	15.4%	+0.3%
合計	100.0%	100.0%	--

設定来の投資対象別構成比の推移



円資産の比率(概算値)	当月末	前月末	増減
円資産の比率	82%	80%	+2%

※ 円資産の比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産と各投資先ファンドの実質組入比率から算出しています。為替予約の比率は、当ファンドで直接行う為替予約の比率です。

コメント

世界株式市場は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨の内容から過度な金融引き締め懸念が後退したものの、物価の高止まりや企業業績の悪化、ゼロコロナ政策による中国経済の落ち込みなどが懸念され、小幅ながら続落となりました。業種別では、一般消費財・サービス、生活必需品、情報技術などが下落する一方、エネルギーや公益、金融などが上昇しました。

世界国債市場は、4月の米国消費者物価指数(CPI)の上昇率が前月を下回ったことで上昇(利回りは低下)する局面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁が、7月の利上げ開始と9月にマイナス金利からの脱却を示唆したことなどから、欧州国債市場を中心に下落(利回りは上昇)しました。

ドル・円為替市場は、企業業績の悪化を受けて米国株式市場が軟調だったことや、米国債利回りが低下基調となったことなどから、円高・ドル安が進行しました。ユーロ・円為替市場は、ECBの年内の利上げ開始観測が強まったことなどから、円安・ユーロ高となりました。

当月の投資行動は、資産配分において、株式の組入比率を引き上げて、債券の比率を引き下げました。株式部分では、セキュリティ株式や世界高配当公益株式を削減して、高配当株式(ETF)を新たに組入れました。また株式指数先物を使用して、世界株式を一部削減し、新興国株式および日経平均株式を新たに組入れました。オルタナティブ部分では、コモディティ(ETF)の組入比率を引き下げ、東証REIT(ETF)の組入れを開始しました。債券部分では、先物を通じて、米国の短期国債を売却し、米欧英の長期国債の比率を引き上げました。

その結果、当月末の基準価額は前月比-73円のマイナスとなりました。株式部分では、世界株式バリュー(ETF)などがプラス寄与したものの、セキュリティ株式や生活必需品株式(ETF)、世界ESG関連株式などのマイナス寄与が拡大し、株式全体はマイナス寄与となりました。債券部分では、中国債券など一部を除いて、多くの戦略がマイナス寄与となりました。オルタナティブ部分では、フィジカル・ゴールドやグローバル株式ロング・ショートがマイナス寄与となりました。

今後の方針については、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中国のゼロコロナ政策の影響が世界経済の下押し圧力となっている上に、主要中央銀行の金融引き締めによる流動性の低下や、物価高による企業業績の悪化が懸念されます。これらの点を考慮し、相場のリバウンド局面を利用して株式の組入れ比率の引き下げを検討します。債券については、物価上昇圧力が次第に和らぐ可能性を念頭に、段階的にデュレーションの長期化を図っていく方針です。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

◆ 構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの株式、債券、株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、債券、株式の構成比に含めて集計しています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、3~5ページの表でご確認ください。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券、株式の構成比に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それをういて計算すると誤差が生じる場合があります。2019年4月よりREITを株式からオルタナティブに分類し、設定来まで遡及して変更しています。

◆ コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。



PICTET

40
Years in Japan

月次レポート 2022年5月31日現在

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率 (1/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1ヵ月	騰落率 過去3ヵ月	騰落率 過去6ヵ月	報酬率
債券	1 ユーロ建て債券	ピクテ - ユーロボンド	有	2.4%	-1.91%	-6.84%	-12.41%	1.00%
	2 米ドル建て公共債	ピクテ - USDガバメント・ボンド	有	5.0%	-0.26%	-4.90%	-8.61%	0.70%
	3 投資適格のユーロ社債	ピクテ - ユーロ・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	1.00%
	4 米ドル建て新興国債券	ピクテ - グローバル・エマージング・デット	--	--	--	--	--	1.50%
	5 ユーロ建てハイ・イールド債券	ピクテ - ユーロ・ハイ・イールド	--	--	--	--	--	1.50%
	6 主に残存期間10年未満のユーロ建て債券	ピクテ - ユーロ・ショート・ミッドターム・ボンド	--	--	--	--	--	0.55%
	7 主に残存期間10年未満の米ドル建て債券	ピクテ - USDショート・ミッドターム・ボンド	--	--	--	--	--	0.55%
	8 ユーロ建て公共債	ピクテ - EURガバメント・ボンド	--	--	--	--	--	0.70%
	9 新興国の現地通貨建て債券	ピクテ - エマージング・ローカル・カレンシー・デット	--	--	--	--	--	1.65%
	10 アジア新興国の現地通貨建て債券	ピクテ - アジア・ローカル・カレンシー・デット	--	--	--	--	--	1.65%
	11 現地通貨建て短期新興国債券	ピクテ - ショートターム・エマージング・ローカル・カレンシー・デット	--	--	--	--	--	1.65%
	12 世界のハイ・イールド債券	ピクテ - グローバル・ハイ・イールド	--	--	--	--	--	1.50%
	13 ユーロ建て短期ハイ・イールド債券	ピクテ - EURショートターム・ハイ・イールド	--	--	--	--	--	1.45%
	14 新興国の社債	ピクテ - エマージング・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	1.90%
	15 主に新興国の短期社債に投資	ピクテ - ショートターム・エマージング・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	1.55%
	16 中国人民幣建て債券	ピクテ - チャイニーズ・ローカル・カレンシー・デット	有	3.4%	0.53%	0.23%	0.22%	1.75%
	17 世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対収益の獲得を目指す	ピクテ - アブソリュート・リターン・フィックスド・インカム	--	--	--	--	--	1.15%
	18 世界の様々な債券や通貨等に投資し、絶対収益の獲得を目指す	ピクテ - グローバル・フィックスド・インカム・オポチュニティーズ	--	--	--	--	--	1.65%
	19 スイスフラン建て債券	ピクテ - CHFボンド	--	--	--	--	--	0.80%
	20 世界の社債	ピクテ - ストラテジック・クレジット	--	--	--	--	--	0.75%
	21 世界の資源国のソブリン・準ソブリン債券	PGSF資源国ソブリン・ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
	22 ヘッジ後利回りの高い国の国債に厳選投資	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)
短期金融商品等	23 米ドル建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットUSD	--	--	--	--	--	0.30%
	24 ユーロ建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットEUR	--	--	--	--	--	0.30%
	25 円建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY	無	0.0%	-0.01%	-0.03%	-0.05%	0.30%
株式	26 欧州のESG関連株式	ピクテ - クエスト・ヨーロッパ・サステナブル・エクイティーズ	--	--	--	--	--	1.45%
	27 世界の創業者一族が所有する企業の株式	ピクテ - ファミリー	--	--	--	--	--	1.60%
	28 MSCI Europe Indexへの連動を目指す	ピクテ - ユーロッパ・インデックス	--	--	--	--	--	0.70%
	29 S&P500種指数への連動を目指す	ピクテ - USAインデックス	--	--	--	--	--	0.70%
	30 MSCI Japan Indexへの連動を目指す	ピクテ - ジャパン・インデックス	--	--	--	--	--	0.70%
	31 デジタル・コミュニケーション関連(コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式	ピクテ - デジタル	--	--	--	--	--	1.90%
	32 世界の水関連株式	ピクテ - ウォーター	--	--	--	--	--	1.95%



PICTET

40
Years in Japan

月次レポート 2022年5月31日現在

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率 (2/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1ヵ月	騰落率 過去3ヵ月	騰落率 過去6ヵ月	報酬率	
株式	33 日本を除くアジア株式	ピクテ - アジア株式(除く日本)	--	--	--	--	--	1.85%	
	34 中国の株式	ピクテ - チャイナ・エクイティーズ	--	--	--	--	--	1.95%	
	35 ヘルス関連株式	ピクテ - ヘルス	--	--	--	--	--	1.95%	
	36 セキュリティ関連(インターネット・セキュリティ、警備、防衛等)の株式	ピクテ - セキュリティ	無	1.0%	-4.48%	3.49%	-10.02%	1.95%	
	37 代替エネルギー関連(太陽光、風力等)の株式	ピクテ - クリーン・エナジー	--	--	--	--	--	1.95%	
	38 世界の森林・木材関連の株式	ピクテ - テンパー	--	--	--	--	--	1.95%	
	39 世界の農業関連株式	ピクテ - ニュートリション	--	--	--	--	--	1.95%	
	40 ピクテのテーマ戦略に投資	ピクテ - グローバル・メガトレンド・セレクション	--	--	--	--	--	1.95%	
	41 世界の都市化関連(交通運輸、インフラ、不動産等)の株式	ピクテ - スマートシティ	--	--	--	--	--	1.95%	
	42 世界のESG関連株式	ピクテ - クエスト・グローバル・サステナブル・エクイティーズ	無	2.6%	-2.93%	8.08%	3.39%	2.00%	
	43 世界のロボティクス関連の株式	ピクテ - ロボティクス	--	--	--	--	--	1.95%	
	44 世界の環境関連株式	ピクテ - グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズ	--	--	--	--	--	1.95%	
	45 世界のプレミアム・ブランド企業の株式	ピクテ - プレミアム・ブランド	--	--	--	--	--	1.95%	
	46 新興国株式	ピクテ - エマージング・マーケット	--	--	--	--	--	2.70%	
	47 MSCI Emerging Markets Indexへの連動を目指す	ピクテ - エマージング・マーケット・インデックス	--	--	--	--	--	1.05%	
	48 MSCI China Standard Indexへの連動を目指す	ピクテ - チャイナ・インデックス	--	--	--	--	--	0.85%	
	49 世界の高配当公益株式投資	PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	無	1.5%	-0.06%	19.18%	--	0.60%	
	50 新興国の高配当利回り株式	PGSF新興国ハイインカム株式ファンド	--	--	--	--	--	0.60%	
	51 世界のプレミアム・ブランド企業の株式	ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)	
	52 日本のナンバーワン企業の株式	ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)	
	53 世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式	ピクテ・バイオ医薬品ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)	
	54 スイスの中小型株式	ピクテ(CH)スイス・ミッド・スモール・キャップ	--	--	--	--	--	1.00%	
	55 スイスの高配当企業の株式	ピクテ(CH)ソリューションズ - スイス高配当株式	--	--	--	--	--	0.97%	
	56 スイスの株式	ピクテ(CH)スイス・エクイティーズ	無	1.5%	-1.88%	6.46%	-1.12%	1.12%	
	オルタナティブ	57 欧州株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - コルト・ヨーロッパ	有	2.6%	-0.91%	0.74%	0.08%	2.22%
		58 グレイター・チャイナ(香港、台湾、中国)株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - マンダリン	有	1.0%	-0.85%	-7.29%	-15.98%	2.22%
		59 株式や債券等に投資し、絶対収益を目指すマルチストラテジー型市場中立運用	ピクテTR - ディバーシファイド・アルファ	有	2.6%	-0.23%	-1.39%	-2.54%	2.22%
		60 市場中立型欧州株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - アゴラ	有	1.0%	4.15%	1.44%	4.18%	2.22%
		61 グローバル株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - アトラス	有	4.9%	-0.64%	-1.96%	-3.64%	2.22%
		62 グローバル株式ロング・ショート戦略(2倍レバレッジ)	ピクテTR - アトラス・タイタン	--	--	--	--	--	2.22%
		63 エマージング債券のロング・ショート戦略	ピクテTR - シリウス	--	--	--	--	--	2.22%
		64 グローバル株式マーケット・ニュートラル戦略	ピクテTR - アキラ	--	--	--	--	--	2.22%
		65 先進国の株式および国債へ投資ならびに上場先物および上場オプション取引を行う	ピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用)	無	15.2%	-1.32%	-3.51%	-9.01%	0.4609% (税込)



PICTET

40
Years in Japan

月次レポート 2022年5月31日現在

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率 (3/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1ヵ月	騰落率 過去3ヵ月	騰落率 過去6ヵ月	報酬率
オルタ ナティブ	66 金	ピクテ(CH)プレシヤス・メタル・ファンド - フィ ジカル・ゴールド	無	3.4%	-1.96%	8.66%	16.39%	0.34%
金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)								
株式	MSCI ワールド・エンハンスド・バリュー指数に 連動する投資成果を目指す	ISHARES EDGE MSCI WORLD VALUE FACTOR UCITS ETF	無	2.7%	4.26%	8.82%	15.75%	0.30%
株式	生活必需品セクターのグローバル株式で構 成される指数と同等の投資成果をあげるこ とを目指す	ISHARES GLOBAL CONSUMER STAPLES ETF	無	1.6%	-4.10%	6.75%	--	0.43%
株式	MSCIワールド・セクター・ニュートラル・クオリ ティ・インデックスに連動する投資成果を目指 す	ISHARES EDGE MSCI WORLD QUALITY FACTOR UCITS ETF	無	2.6%	-0.67%	6.48%	-0.78%	0.30%
株式	インフラセクターの先進国株式で構成される 指数と同等の投資成果を上げることを目指す	ISHARES US INFRASTRUCTURE ETF	無	1.7%	3.01%	15.94%	18.81%	0.30%
株式	テクノロジーセクターのグローバル株式で構 成される指数と同等の投資成果をあげるこ とを目指す	ISHARES GLOBAL TECH	無	1.6%	-0.45%	0.58%	--	0.43%
株式	MSCI ACWI Select Metals & Mining Producers Investable Market Indexの価格お よび利回りに概ね連動する投資成果を目指 す	ISHARES MSCI GLOBAL METALS & MINING PRODUCERS ETF	無	1.0%	1.64%	8.00%	--	0.39%
ETF	ヘルスケアセクターのグローバル株式で構成 される指数と同等の投資成果をあげるこ とを目指す	ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ETF	無	1.5%	0.67%	--	--	0.43%
株式	MSCI World High Dividend Yield Indexに連動 する投資成果を目指す	ISHARES MSCI WORLD QUALITY DIVIDEND UCITS ETF	無	1.0%	--	--	--	0.38%
債券	Bloomberg Barclays China Treasury + Policy Bank Indexに連動する投資成果を目指す	ISHARES CHINA CNY BOND UCITS ETF	無	2.4%	-1.24%	6.61%	10.71%	0.35%
債券	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ物価 連動国債インデックスと同等水準の投資成果 をあげることを目指す	ISHARES EURO INF LNKD GV BND	無	2.5%	-1.88%	4.94%	4.66%	0.09%
オルタ ナティブ	東証REIT指数を対象指数とし、対象指数に 連動する投資成果を目指す	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投 信	無	0.5%	--	--	--	0.1705% (税込)
オルタ ナティブ	UBSブルームバーグ・コンスタント・マチュリ ティ・コモディティ指数の運用実績を目指す	UBS ETF (IE) CMCI COMPOSITE SF UCITS ETF (USD)	無	1.5%	2.04%	--	--	0.34%

※ REITはオルタナティブに分類しています。

※ 組入比率は、基準日時点の実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該証券の組入比率)です。騰落率は分配金を再投資して計算し、当月末に組入れがある投資信託証券について直近の組入開始日から基準日までの期間の騰落率を表示しています。外貨建ての投資信託証券は円換算して騰落率を計算しています(為替レート:対顧客電信売買相場の仲値)。売買により一旦組入れがなくなった後に再び組入れを開始した場合は、再び組入れる前の期間については騰落率は表示されません。

※ 上記1~20、23~48、57~64はルクセンブルグ籍外国投資法人の受益証券、21、49、50はルクセンブルグ籍外国投資信託の受益証券、22、51~53、65は国内証券投資信託の受益証券、54~56、66はスイス籍外国投資信託の受益証券です。“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。

※ 報酬率は2022年5月14日現在のものであり、各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。なお、上限が設けられているものについてはその上限の料率を表示しております。また、別途、成功報酬がかかるものがあります。

※ 指定投資信託証券は、今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。



最優秀ファンド賞

モーニングスターアワード
"ファンドオブザイヤー2020"
バランス(成長)型部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的に REIT、MLP およびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行う場合がありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行う場合がありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用※」を目指すファンドです。

※「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

〈収益配分方針〉

- 毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - － 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - － 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - － 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券として前記に掲げた各投資信託を主要投資対象とします。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①次に掲げる日の前営業日または当日:ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	3.85% (税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)						
信託財産留保額	ありません。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.1275% (税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.3%</td> <td>年率 0.7%</td> <td>年率 0.025%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.025%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.025%					
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.7%(上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。 (2022年5月14日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「指定投資信託証券の概要」をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。						
実質的な負担	概算で最大年率 2.0% (税込)程度 ^(注) に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。 なお、2022年2月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.66%(税込)程度です。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。


※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言を行う者) ※両社またはいずれか一方から投資助言を受けます。		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払を行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行 (注3)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注2) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注3) インターネット専用

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。